

Title	韓国のTVニュースにおける日本関連報道の内容分析
Sub Title	A content analysis of Korean TV news coverage on Japan
Author	李, 光鎬(E, Gwangho)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2007
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.57 (2007. 3) ,p.35- 48
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 : 外国関連報道が構築する世界像(2)
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20070300-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国のTVニュースにおける 日本関連報道の内容分析

李 光鎬



▶ 1 はじめに

本研究は韓国のTVニュースにおいて日本がどのように報道されているのかを定量的な内容分析方法によって把握しようとしたものである。地理的に遠く離れた外国に比べ、TVニュースのようなマスメディアが韓国社会における日本認識とかかわる仕方はかなり異なる可能性がある。2004年のデータでみると、2004年の1年間に日本を訪れた韓国人は177万人に上っており、留学生の数も15,000人を超え（外務省、『外交青書』平成18年版）、まず直接的な経験から日本を認識する可能性が他の外国より相対的に多くなっていると考えられる。また、新聞、放送のような伝統的なマスメディア以外のメディアによっても多量の日本関連情報が韓国社会の中に流通している。インターネット上の主要ポータルサイトでは、日本のインターネット上に散在する情報をリアルタイムで翻訳し閲覧できるようにするサービスが提供されており、日本のインターネット利用者と同時翻訳システムを介して直接やり取りできる掲示板も存在している⁽¹⁾。もちろん日本の書籍、雑誌などの出版物や映画、ドラマ、音楽などの文化コンテンツも数多く輸入され、消費されている。

しかし、それでもなお韓国社会における日本認識にとってニュース・メディアが果たす役割は重要であるといえる。それは新聞やTVのニュースが日々の出来事に関する主要な情報源であるということからだけでなく⁽²⁾、それが社会に向けて「公に」発信されるコミュニケーションであるということが関係しているからである。Lazarsfeld and Merton (1948) が指摘しているように、マスメディアは社会的規範を再確認し、それを強化する働きを持っていると考えられているが、韓国のニュース・メディアにおける日本報道は、まさにそのような意味における日本に対する「規範的認識」を再確認し、それを強化する働きをしていると見るのであり得るのである。個人レベルでは、直接的な経験やマスメディア以外のチャンネルによってある種の個人的な日本認識、日本イメージを形成することがあるとしても、社会的に公表しうる規範的な日本認識は、新聞やTVの報道によ

脚注

1. 例えば代表的なものとしては、
<http://enjoyjapan.naver.com/>を挙げることができる。
2. 韓国言論財団（2002）のオーディエンス調査によれば、政治・経済・文化・レジャーなどを含む18の情報類型すべてにおいて

TVが最もよく利用される媒体として選ばれ、11の分野において新聞が2番目によく利用される媒体として選ばれている。なお国際ニュースの情報源としてTVを挙げた人は48.9%、新聞は21.4%、インターネットは7.7%となっている。

って規定されている可能性が高いのである。

ニュース・メディアの報道もそのような社会的に共有されていると「予想される」、社会の規範的な日本認識から自由ではない。日本による侵略や植民地支配の経験が世代間で受け継がれ、日本に対する敵対的な態度が強く現存している現実の中で、そのような認識を「裏切る」日本報道は大きなリスクを伴うものだからである。結局、社会的に共有されている規範的な日本認識という枠の中で、日本に関する報道が枠付けられ、それによって既存の日本認識が再確認・強化される過程を想定できるのである。

日本関連情報の入手チャンネルが多様化している韓国社会の現状においても、ニュース・メディアが伝える日本報道にどのような傾向が見られるのかを把握することの一つの意義は、このような側面にあるといえよう。

▶ 2 韓国ニュース・メディアの日本報道

韓国のニュース・メディアにおいて日本がどのように報道されてきたのかを分析した研究はかなり早い時期からいくつか行われている。その中で、おそらく最も早い時期の新聞までを対象に、いち早く行われた研究は金圭煥と崔鐘洙(1982)の研究であろう。彼らは1945年から1977年までの32年間に及ぶ長い期間を分析対象とし、その時期において韓国の2大新聞といわれた朝鮮日報と東亜日報の日本関連社説の内容を分析している³⁾。まず彼らはどれくらいの社説が日本に関するものであったのかによって、韓国新聞の日本に対する関心の高さを示そうとしているが、分析対象とした全社説の約半分がアジアに関するもので、東亜日報はそのうちの36.6%が、朝鮮日報は40.8%が日本に関するものであったことから、韓国新聞の「対日関心が他のアジア諸国に比べて、抜群に高い」(p.211)としている。日本に次いで関連社説が多かった国は、東亜日報の場合は越南(現在のベトナム)でアジア関連社説の12.1%、朝鮮日報の場合は北朝鮮で同12.0%であった。

問題領域別では、「韓国と日本両国がインボルブしている問題」が、日本だけがインボルブしている問題や日本と第3国間の問題より断然多く、その中でも韓日国交、独島(竹島)問題などの「政治関係」の問題に関する社説が多くなっているとの結果が出されている。また在日僑胞、朝鮮総連、サハリン僑胞、僑胞北送などの「僑胞関係」が東亜日報では3番目、朝鮮日報では2番目に多く社説で取り上げられた問題となっており、当時の問題状況が反映されている。

日本に対する評価の方向別に集計した結果からは、日本に批判的な社説が日本関連社説の3分の1を上回っており、さらに日本と韓国の両方をともに批判している社説を合わせると、日本関連社説に占める対日批判社説の比率は、東亜日報が41.1%、朝鮮日報が37.8%に上ることが明らかにされている。金圭煥と崔鐘洙(1982)は、1965年の日韓国交正常化を機に、両紙の対日論調に有意な変化が見られたのかも検討していて興味深い。国交正常化の前後それぞれ12年間を比較した結果、「国交回復以後、韓国新聞の論調は、肯定的側面では確かに増幅したといえようが、批判的側面では緩和された」と断言は許されない。しかし、総体的には緩和したといえよう」(p.236)と結論づけている。

1980年代の新聞報道に関しては、金政起(1991)が行った内容分析の研究がある。彼は1980年から1989年までの東亜日報、朝鮮日報の記事から、毎年、最もニュース価値の高い特定事件の前後1週間分と、無作為に抽出した1週間分を標本として抽出し、980件

脚注

3. この内容分析の結果は、崔鐘洙(1983)の『韓日言論比較研究』(서울:전예원)にも詳細に紹介されている。

の記事に対して記事のジャンル，記事の情報源，報道トピック，報道方向など様々な側面から分析を行っている。彼はまず見出しの大きさから，日本関連記事は重要な扱いをされていることが分かるとしている。また記事の中に何らかの主張が含まれているかどうかを分析した結果からは，90.5%の記事に主張が含まれているとの結果が出され，「日本以外の国に対する記事とははっきり区別される日本関連記事の特徴のように見える」（p.143）と述べている。また日本関連の記事は，国内の記者によるものが34.4%，駐日特派員によるものが34.0%で，他の外国関連記事に比べ，世界的な通信社への依存度が低く，本社記者や特派員によって取材，作成される比率が高いことも特徴であるとしている。

内容別の分布では，「政治・外交」関連の記事が最も多く（28.7%），「歴史と文化」（23.9%），「経済問題」（12.1%）の順に続いている。これを取材者別でさらに分けた結果からは，日韓間の政治・外交，歴史と文化，経済問題など主要なトピックに関する記事は本社の記者が特派員より多く取材，作成しているのに対し，「日本の国内政治」，「ゴシップ・人間的興味」のトピックに関しては特派員がより多くの記事を作成していることが明らかにされている。日本関連記事の報道方向を「反日」，「親日」，「中立」に分けて行った分析では，全体の58.6%が反日的で，12.0%が親日的であったことが報告されている。

TVニュースに対する分析は，分析対象の確保が難しかったためか新聞に比べ研究事例が非常に少ないが，1987年の9月～10月の2ヶ月間のニュースに対するイ・サンヒ（1988）の研究がある。（金政起，1991より再引用）その研究からは，TVニュースにおいても外国関連ニュースは，アメリカに次いで日本に関するものが2番目に多いこと，内容の面では外交関連のニュースが多い反面，教育・娯楽・文化に関するニュースが少ないことなどが明らかにされている。しかし，先述した新聞に対する分析とは違って，対日態度は中立的，友好的な傾向が見られたとしている。

全体的な報道傾向の把握を目的とした研究の他に，ある特定の 이슈をめぐると日本関連報道を分析した研究もいくつか行われている。尹榮喆と李光鎬（2000）は，日本と韓国の新聞における領有権紛争報道の内容分析から，韓国新聞のこの 이슈に関する報道において韓国の立場や主張だけを提示する「一面提示」の記事が多く（54.9%），何らかの立場や意見を含んでいる記事の論調においては「韓国擁護・日本批判」が85.1%を占めていたことを報告している。イ・ウンジュ（2001）は，「新しい歴史教科書をつくる会」が出版した歴史教科書をめぐると日本（朝日新聞，産経新聞）と韓国（朝鮮日報，ハンギョレ新聞）の2001年1月～4月3日までの新聞報道を対象に，日本と韓国における報道を比較しながら，新聞の政治的立場の違いがどのように報道に現れているのかを分析している。イ・ウンジュ（2001）は，記事の論調を分析した結果から，韓国の新聞では「韓国擁護・日本批判」の記事が26%で最も多く，「日本擁護・韓国批判」の記事は1件もなかったこと，そして日本の新聞では「日本擁護・韓国批判」の記事が全体の18.2%を占めていることなどを示し，「葛藤状況において言論が国家の利益を代弁している」（p.83）ことが見られたとしている。またシン・ヒョンミ（2006）も2005年3月～8月における「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史教科書をめぐると一連の報道を対象に，韓国の朝鮮日報とハンギョレ新聞の記事に現れたイデオロギー的志向性の違いをディスコース分析により明らかにしようとしている。シン・ヒョンミ（2006）は，記事の見出しに使われた言語表現をいくつかのカテゴリーにまとめる作業を通じて，韓国の新聞がこの 이슈を，「不正義」，「戦争」，「加害・被害」，「病理現象」の4つのカテゴリーとして枠付けていることを指摘するとともに，記事の中に「癡的存在」，「総攻撃」，「血眼」，「行くところまで行った」などの誇張された過剰な表現が多く使われていることを見出している。

このような韓国における日本関連報道に対しては、韓国内でも批判的な声が上がっている。例えばジャン・ホスン（1998）は、韓国ニュース・メディアの日本報道が国粋主義的とはいえなくても、「不必要に敵対的で、感情的に彩られる場合が多かった」（p.82）と批判しているのである。また歴史学者であるイム・ジヒョン（2005）は、韓国の歴史教科書も扶桑社の歴史教科書も「民族単位で思惟するコード」を共有していることを指摘しながら、韓国ニュース・メディアの自己省察、自己批判の不在を批判し、歴史教科書問題や領有権紛争に関する報道に内在している「自民族中心主義」に警鐘を鳴らしている。

以上見てきた先行研究から、韓国のニュース・メディアが、まず日本に対して他の外国に比べ相対的に大きな関心を払ってきたことが分かる。このような関心の高さは日本との国交正常化が行われる前から続いているものであり、現在においてもおそらくそのような状況に大きな変化はないものと思われる。しかし、その関心の多くは日本と韓国の間における様々な外交上の問題、過去の歴史に絡む問題に払われており、そのような問題領域の性質上、日本を批判・非難する報道が多くなっていること、そしてそのような批判・非難は、イシューによっては、過剰な表象を伴って伝えられている様子が先行研究から浮かび上がってくる。

▶ 3 分析方法

本研究が分析対象としたのは、韓国の地上波放送局KBS、MBC、SBSの夜のメイン・ニュース番組において2003年11月1日から2004年8月31日までの10ヶ月間に放送された日本関連のニュースである⁴⁾。分析対象は、まず韓国言論財団のニュース・データベースであるKINDS（<http://www.kinds.or.kr/>）上で「日本」というキーワードで検索を行い、1件ずつニュースの内容を検討して確定した。ただ、日本に関するニュースであっても、数件の短い海外ニュースをまとめて伝える形式の海外短信に含まれているものは分析対象から除外した。またスポーツニュースは、メインのニュース番組とは別番組の構成となっていたため、すべて分析から除外した。このようにして最終的に分析の対象となったニュース項目は、KBSが121件、MBCが139件、SBSが145件で、合計405件である。（表2参照）

この405件のニュースに対し、韓国との関連性、ニュースのジャンル、報道対象、取材者の違い、日本に対する評価、日本の位置づけ、について筆者と2人のマス・コミュニケーション研究者がコーディングを行った。

韓国との関連性は、当該のニュースで取り上げられている出来事やイシューが直接的に韓国と関連性を持っているかどうかに関するもので、韓国関連、日本国内関連、日本他国関連の3つのカテゴリーに分けられた。ニュースのジャンルに関しては、政治・外交、経済、社会、文化、科学・技術、国防・軍事、その他に分類した。報道対象は、当該ニュースが伝えている日本側の対象を、天皇・皇室、首相・政府、政治家・官僚・官公庁、経済人・企業、文化芸能人およびその団体、スポーツ選手およびその団体、学者・研究者・研究組織、一般市民・市民団体、その他の項目にコーディングした。取材者の違いは、ニュースを伝えている記者が国内にいる記者なのか、日本にいる特派員なのか、日本以外の外国にいる特派員なのかに分けてコーディングした。日本に対する評

脚注

4. 分析対象期間をこのように設定したのは、今後同期間における日本の韓国報道と比較を行うため、その分析のために確保し

てある日本のTVニュースがこの期間に当たるためである。

図1 日本関連報道量の推移

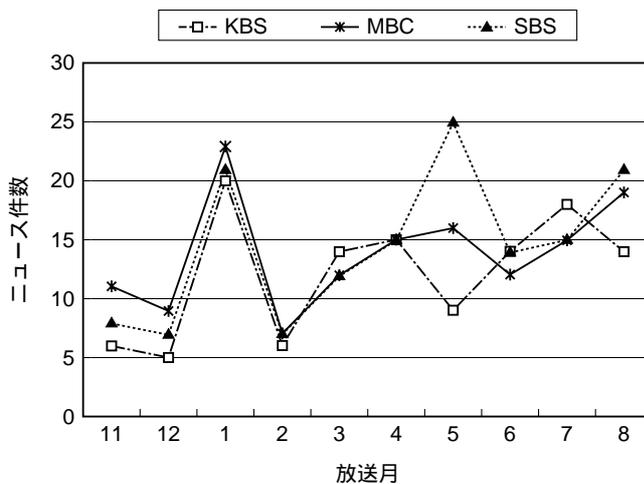


Figure
& Table

価は、日本への理解・同調・友好・賞賛などの肯定的評価と、日本に対する批判・非難などの否定的評価、そして特に評価の方向が示されていない中立に分けた。最後に、ニュースの中で日本がどのような相手として位置づけられているのかを、批判・非難の対象、競争者、準拠点、発明・発見・開始者、韓国への同調・賞賛・ファン、その他のカテゴリーで分類した。

コーディングの信頼度は、筆者以外の2人のコーダーが担当したニュースの中から30件ずつのニュースを無作為抽出し、筆者と2人のコーダーとの間におけるコーディングの一致度をHolstiの単純一致度係数で確認する形で検討した。その結果、筆者とコーダー1の間では0.889、コーダー2の間では0.861という比較的高い一致度が見られ、コーディングは信頼できるものと判断された⁵⁾。

▶ 4 分析結果

(1) 日本関連報道量の推移

図1は、月ごとのニュース件数を基に日本関連報道量の推移を示したものである。全体的な傾向としてまず指摘できるのは、放送3社の日本関連報道量の推移がかなり類似しているということである。局によって毎月の報道件数に多少の差はあるが、2003年11月から2004年4月までは報道件数の増減パターンがほとんど一致している。2004年の5月には3社の間に大きく報道量が異なっているが、その後は再びほぼ類似した変動を見せている。このように報道量の推移において3社間でかなり類似したパターンが見られるのは、放送3社が取り上げる「ニュース価値の高い」日本関連トピックが共通していることに一つの原因がある。

表1は、分析対象期間中に3社または2社の間で共通して取り上げられた日本関連報

脚注

5. コーディングの一致度はすべての分析項目において、また2人のコーダーそれぞれとの間で、すべて0.8以上との結果が得られた。中でも、「韓国関連性」の判断と「取材者」の判断は特に一致度が高く、2人のコーダーそれぞれとの間で0.9を超え

たが、「ニュースのジャンル」、「報道対象」、「日本の位置づけ」のコーディングでは、0.8~0.9の間の一致度係数が見られた。なお信頼度の計算には、PRAM (<http://www.geocities.com/skymegsoftware/pram.html>)というソフトウェアを利用した。

表1 複数局が報道した日本関連トピック	
放送月	トピック
2003年11月	自衛隊のイラク派遣 アルカイダーによる東京テロ予告 衆議院選挙の結果
12月	自衛隊の派遣をめぐる動き
2004年 1月	小泉首相の靖国神社参拝問題 韓国の独島（竹島）切手発行をめぐる日本の反応 日中領有権葛藤 日本のヤクザが韓国の暴力団と連携（2） ソウルの日本人学校に男侵入（2）
2月	
3月	ノムヒョン大統領の小泉総理批判 日中領有権葛藤
4月	イラク日本人質事件 日本企業サムスンを提訴 靖国参拝違憲判決（2）
5月	日本巡視艇，韓国漁船に催涙弾発射 日本右翼団体，独島（竹島）上陸の動き 日朝首脳会談 君が代「不起立」教員戒告処分
6月	小学生，級友を殺害 日本，韓国産餃子輸入禁止 三菱自動車リコール隠し問題 イラク韓国人人質殺害に対する日本の反応 ペヨンジュン，日本のヒット商品に選ばれる（2） 台風被害（2） ソウルで自衛隊記念行事（2） 韓国映画の人気（2）
7月	ジョン・ミョンフン日本の皇太子と協演 日韓首脳会談 東京最高気温更新 サムスン，ソニーと提携（2） 日本，長期不況から脱出 ジェンキンス氏家族日本到着
8月	閣僚，議員靖国参拝 東京教委，「つくる会」の歴史教科書採択承認 温泉の入浴剤使用問題 台風被害 東京の博物館，高句麗王の碑を中国のものとして展示 原子力発電所事故（2） 日本の被爆者に針治療（2）

（2）は2社が取り上げたもの



道のトピックをまとめたものであるが，この表を見れば，2004年の2月を除くすべての月において一定のトピックが3社または2社の間で共通して取り上げられていることが分かる。

しかし一方で，放送3社はそれぞれ他局が取り上げていない日本関連ニュースを一定量報じていることにも注目する必要がある。例えば3社が共通して取り上げたトピックがなかった2004年2月の報道内容を詳しくみると，KBSは小泉首相の靖国神社参拝問題や過去の歴史に関連したトピック（「水没された徴用鉱山労働者」（2月4日），「従軍被害女性を訪ねた日本人若者の涙」（2月20日））を報じているのに対し，MBCは民主党議員や安部幹事長の学歴詐称，鳥インフルエンザの問題を，そしてSBSは日韓のFTA交渉，オーム真理教の裁判結果などを伝えているのである。また2004年4月の報道内容を比べ

てみると、KBSは「日本の議会で喧嘩」(4月16日)、「藤田先生が毎年韓国に来る訳」(4月21日)などを、MBCは「回転扉の恐怖」(4月3日)、携帯電話端末を巡る日韓競争(4月9日)、SBSは「日本のスズメ爺さん、私たちは家族」(4月18日)などのトピックを独自に伝えているのである。このように各局が独自に伝えるニュースが一定の部分を占めているにもかかわらず、3社の報道量の推移がかなり類似していることをみると、そこには一定の日本関連ニュースが報道されるようになる組織上の理由が存在しているとも考えられる。

報道量の推移において、2004年の5月だけは3社の間に大きな違いが見られていることをすでに述べたが、この時は、日本の海上保安庁の巡視艇が日本の領海内に入った韓国の漁船に催涙弾を発射した事件と、日本の右翼団体が独島(竹島)に上陸しようとした事件が起きており、この2つの事件についてSBSはそれぞれ3件、5件のニュースを報じて大きく取り上げた反面、KBSは韓国漁船の領海侵犯に関してのみ2件のニュースを報道したことにより両局の報道量に大きな差が生じたからである。

(2) 日本報道の韓国関連性

外国関連の出来事がニュース価値を持つ1つの理由は、自国関連性にあるといえる。すなわち自国と関連が強い出来事であるほどニュースとして報道されやすくなるのである。一方で、自国と直接的、即時的な関連がなくても、主要国に関する出来事は多くの人々の関心の対象となり外国関連報道として伝えられることが多くなる。

韓国のTVメディアにおける日本報道は、このような側面から見た場合どのような分布になっているのであろうか。表2はその集計結果をまとめたものである。

全体的にみて日本報道の約4割強(44.2%)は、韓国に直接的な関連を持っているものであった。領有権問題や靖国神社参拝問題、日韓首脳会談、日本の大衆文化開放、日本における韓国ドラマの人気など、両国間の衝突や交流が盛んなだけに日本関連報道の多くは直接的に韓国と関連しているもので占められている。この中には韓国の政治状況(例えばノムヒョン大統領の弾劾など)に対する日本の反応を伝えるニュースなどのように、日本に関する報道であっても韓国における出来事とその報道のきっかけになったケースも含まれている。萩原(2006)は、本研究が分析対象にした期間と同じ時期を対象に、日本のTVニュースにおける外国関連報道の動向を分析しているが、その分析結果から日本のTVニュースにおける韓国関連報道の37.1%が日本と直接に関連するものであったことが分かっている。

一方、韓国と直接には関係のない日本の国内における出来事、事件事故、社会状況などに関する報道は、日本関連報道の37.0%を占めていた。衆議院・参議院選挙、三菱自動

表2 放送局と韓国関連性別の日本報道量(単位:件数)

	放送局			合計
	KBS	MBC	SBS	
韓国関連	44 36.4%	63 45.3%	72 49.7%	179 44.2%
日本国内関連	53 43.8%	49 35.3%	48 33.1%	150 37.0%
日本 他国関連	24 19.8%	27 19.4%	25 17.2%	76 18.8%
合計	121 100.0%	139 100.0%	145 100.0%	405 100.0%

車のリコール隠し、温泉の入浴剤使用問題、台風被害など、日本の政治、経済、社会に関する様々なニュースが韓国のTVで伝えられている。韓国以外の外国と日本との間で発生する事柄に関する報道も18.8%に上っているが、これにはこの期間中に起きたイラクへの自衛隊派遣問題、イラクでの武装勢力による日本人拉致事件などに関する報道が影響している。

日本のTVニュースに対する萩原（2006）の分析結果と比較してみると、両国のTVニュースにおける相手国報道の自国関連度は、報道量の比率の面では、韓国のほうが若干自国に関連したニュースを多く伝えているが、概ね約4割前後と類似しており、自国と直接には関連のないニュースが全体の6割前後になっている。自国と直接関連しないニュースの割合が6割近くになっているということは、両国の相手国に対する関心の高さを表しているものといえよう。ただ、同期間中、日本のTVニュース（NHK、TBS、ANBの3局）における韓国関連報道のニュースは205件で、件数の面では韓国の日本関連報道（405件）のおよそ半分であった。

（3）日本関連報道の内容

それではこの期間中、日本関連報道としてどのような内容のニュースが伝えられたのか。ニュースのジャンル別に集計した結果は表3のようになった。日本に関するニュースで最も多かったのはやはり「政治・外交」に関するもので、3つの放送局合計で135件、全体のちょうど3分の1を占めた。次に多かったのが「社会」分野のニュースで22.7%、3番目に多かったのは国防・軍事関連のニュースで12.6%を占めた。国防・軍事関連のニュースが多くなったのは、自衛隊のイラク派遣関連のニュースが多く伝えられたためである。

韓国との関連性でさらに分けてみると、韓国と直接的な関連を持っているニュースでは「政治・外交」関連ニュースが最も多くなっているのは全体の分布状況と変わらないが、「文化」関連のニュースが16.2%と2番目に多いジャンルになっていたのは興味深い。この期間中に日本の大衆文化に対する韓国側の開放政策が最終段階を迎えたこと、そして韓流の人气が話題になったことなどがこのような結果の背景にある。「文化」関連のニュースはほとんどすべてが韓国関連のものであり、日本国内のニュースで「文化」と分

表3 放送局とニュース・ジャンル別の日本報道量(単位:件数)

	放送局			合計
	KBS	MBC	SBS	
政治・外交	44 36.4%	40 28.8%	51 35.2%	135 33.3%
経済	9 7.4%	12 8.6%	24 16.6%	45 11.1%
社会	25 20.7%	38 27.3%	29 20.0%	92 22.7%
文化	6 5.0%	13 9.4%	11 7.6%	30 7.4%
科学・技術	9 7.4%	13 9.4%	5 3.4%	27 6.7%
国防・軍事	20 16.5%	17 12.2%	14 9.7%	51 12.6%
その他	8 6.6%	6 4.3%	11 7.6%	25 6.2%
合計	121 100.0%	139 100.0%	145 100.0%	405 100.0%

表4 韓国関連性とニュース・ジャンル別の日本報道量(単位:件数)

	韓国関連性			合計
	韓国関連	日本国内 関連	日本 他国関連	
政治・外交	79 44.1%	26 17.3%	30 39.5%	135 33.3%
経済	28 15.6%	13 8.7%	4 5.3%	45 11.1%
社会	27 15.1%	63 42.0%	2 2.6%	92 22.7%
文化	29 16.2%	1 0.7%	0 0.0%	30 7.4%
科学・技術	3 1.7%	24 16.0%	0 0.0%	27 6.7%
国防・軍事	4 2.2%	9 6.0%	38 50.0%	51 12.6%
その他	9 5.0%	14 9.3%	2 2.6%	25 6.2%
合計	179 100.0%	150 100.0%	76 100.0%	405 100.0%



類されたものは、日本における電子辞書の利用状況に関するニュース1件のみであった。

韓国と直接には関連のない日本国内関連のニュースでは、「政治」(19.3%)よりも「社会」(42.0%)分野のニュースが2倍以上も多くなっている。その中には、小学生による級友殺害事件や回転扉に挟まれ子どもが死亡した事故のように、出来事の衝撃性または自国での発生可能性という、一般的なニュース価値が報道の理由を作ったものもあるが、「焼酎人気」(MBC, 2004年1月23日)のように日本の社会状況の一端を伝えるものや「日本猿による騒ぎ」(MBC, 2004年1月22日)、「老人とスズメの交流」(SBS, 2004年4月18日)など、隣国に対する人間的興味に支えられる部類のニュースもある。日本国内関連のニュースで特徴的なのは、「科学・技術」関連のニュースが全体の16%と比較的多いことである。これらのニュースは、ニュースの内容そのものは直接日本社会に関するものではないが、「痴呆の予防に計算と朗読」(KBS, 2003年11月20日)、「汚れない服」(MBC, 2004年4月12日)、「掃除の必要がないガラス」(MBC, 2004年4月1日)、「毒のないふぐの養殖」(SBS, 2004年5月26日)など、日本で開発された新しい技術や商品などを紹介しているものである。

「日本 他国関連」ニュースのほとんどが「政治・外交」ニュースになるのはある意味当然の帰結であるが、その多くはイラクへの自衛隊派遣とイラクでの武装勢力による日本人拉致事件をめぐる交渉に関するニュースであり、北朝鮮との間における首脳会談や拉致問題関連のニュースと中国との領有権問題に関するニュースが一部含まれていた。

報道対象の分布はニュースのジャンル別分布から類推できるものであった。内容的な重複があるので表は省略するが、どの放送局のニュースにおいても最も多く報道された対象は、「小泉首相」と「日本政府」で全体の35.3%を占めている。3番目に報道件数の多かった「政治家・官僚・官公庁」(14.3%)と合わせ、いわゆる「オフィシャルな」行為者が全体の半分以上を占めている。2番目に多く報道された対象は「一般市民・市民団体」で17.8%に上っている。

(4) 日本関連報道の取材者

外国関連報道は、特派員が現地で取材し伝えてくるものと、国内にいる記者が国内の



表5 韓国関連性と取材者別の日本報道量（単位：件数）

	韓国関連性			合計
	韓国関連	日本国内 関連	日本 他国関連	
国内記者	108 60.3%	18 12.0%	14 18.4%	140 34.6%
日本特派員	63 35.2%	125 83.3%	46 60.5%	234 57.8%
日本以外の特派員	1 0.6%	0 0.0%	15 19.7%	16 4.0%
その他	7 3.9%	7 4.7%	1 1.3%	15 3.7%
合計	179 100.0%	150 100.0%	76 100.0%	405 100.0%

ニュースソースや外国のメディア、通信社などからの情報に基づいて伝えるものに大別できる。韓国の放送3社はともに自前の特派員を日本に派遣しているが、取材者別に分けてみた場合、日本関連報道はどのように伝えられているのであろうか。その分布状況をニュースの韓国関連性別にまとめたのが表5である。

まず全体として、日本関連報道は約6割（57.8%）が日本にいる特派員によって取材され伝えられていることが分かる。国内記者による報道は、日本関連報道全体の34.6%を占めている。しかし、これをニュースの韓国関連性でさらに分けると、韓国と直接関連のある日本関連報道は、特派員よりもむしろ国内にいる記者によって伝えられるものが多くなっていることが分かる。韓国と関連のある日本報道はその約6割が国内の記者によって伝えられているのである。靖国参拝問題、領有権問題、首脳会談、経済交渉など、韓国と日本の衝突・交流に関する問題では、日本の動きに対して韓国がどのように対応しているのかに関するニュースが多くなるため、国内の記者による報道が増えた可能性があるが、韓国に関連のある日本報道が国内の記者によって多く報じられている点は興味深い。

当たり前であるが、日本国内関連の報道では特派員による報道が8割を超えていた。日本と他国の関係に関する報道も特派員によるもの（60.5%）が国内記者によるもの（18.4%）を大きく上回っていた。他国との関係に対する日本側の反応については特派員がよりアクセスしやすい位置にいるからであろう。

金政起（1991）が1980年代の韓国の新聞における日本関連報道を対象に行った分析では、韓国と日本の政治・外交関係に関する記事の53.1%が国内記者によるものであったのに対し、特派員による報道は31.9%であったことが報告されている。また日本国内の政治に関するニュースでは、その47.1%を特派員が伝え、11.8%を国内記者が伝えていた。金政起（1991）の研究では、日本関連報道をそのニュースの韓国関連如何によって分類しているわけではないので直接的な比較は難しいが、日韓間の政治・外交という「韓国と関連している日本報道」の多くが国内の記者によって報道されていることは本研究の結果と一致している。

（6）日本の位置づけおよび評価

「日本」を伝えるニュースの中で日本はどのような存在として位置づけられているのか。ニュースの中である外国がどのように表象されているのかを把握できる一つの側面として、その外国に付与される役割は有用な情報を提供してくれると考え、本研究ではニュ

図2 日本の位置づけ別報道量

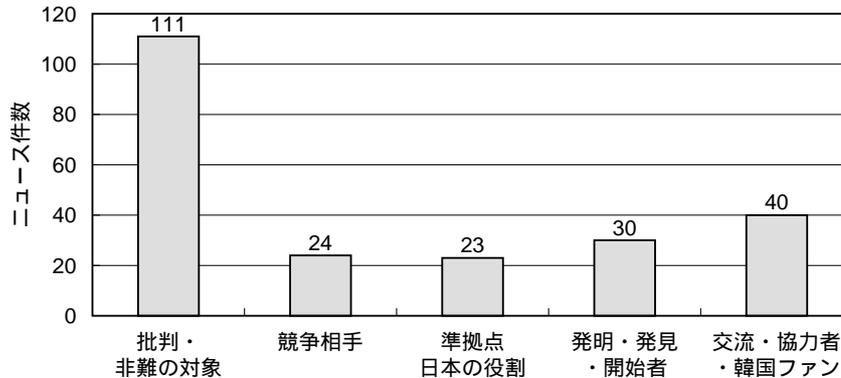


表6 日本の位置づけとニュース・ジャンル別日本報道量（単位：件数）

	日本の位置づけ						合計
	批判・非難の対象	競争相手	準拠点	発明・発見・開始者	交流・協力者・韓国ファン	その他	
政治・外交	74	1	3	1	7	49	135
	66.7%	4.2%	13.0%	3.3%	17.5%	27.7%	33.3%
経済	4	17	4	5	3	12	45
	3.6%	70.8%	17.4%	16.7%	7.5%	6.8%	11.1%
社会	17	0	10	3	10	52	92
	15.3%	0.0%	43.5%	10.0%	25.0%	29.4%	22.7%
文化	4	5	1	0	17	3	30
	3.6%	20.8%	4.3%	0.0%	42.5%	1.7%	7.4%
科学・技術	0	1	2	20	1	3	27
	0.0%	4.2%	8.7%	66.7%	2.5%	1.7%	6.7%
国防・軍事	4	0	3	0	1	43	51
	3.6%	0.0%	13.0%	0.0%	2.5%	24.3%	12.6%
その他	8	0	0	1	1	15	25
	7.2%	0.0%	0.0%	3.3%	2.5%	8.5%	6.2%
合計	111	24	23	30	40	177	405
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



ースの中で日本に与えられている役割を分析してみた。まずどのような範囲または種類の役割が存在するのかを把握するために、分析対象として選定されたニュースをサーベイした結果、主に次のような5つの役割が日本関連報道に含まれていることが分かった。それは、批判・非難の対象としての日本、韓国の競争相手としての日本、韓国の現状を評価するための準拠点として日本、発明・発見・開始者としての日本、韓国の交流相手、韓国への協力者、韓国ファンとしての日本である。

分析対象となったニュースを、上記5つの役割を基準に集計した結果が図2である。まず圧倒的に多かったのは、批判・非難の対象として日本を位置づけているニュースで、全部で111件のニュースに上った。すぐに予想できることだが、靖国神社参拝問題、領有権問題、歴史教科書問題などがそのほとんどを占めている。その他の4つの役割として日本を位置づけているニュースは、件数ではそれほど大きな差が見られなかったが、「交流・協力者・韓国ファン」として日本を位置づけているニュースが40件で2番目に多く、「発明・発見・開始者」としての日本を伝えるニュースが30件、主に韓国より優越で先進的な存在として日本を位置づけ、そのような日本に照らして韓国の現状を評価するようなニュースが23件と続いた。日本を韓国の競争相手として位置づけているニュースは24

表7 取材者と日本の位置づけ別の日本報道量（単位：件数）

	報道者				合計
	国内記者	日本特派員	日本以外 の特派員	その他	
批判・非難の対象	56 40.0%	48 20.5%	4 25.0%	3 20.0%	111 27.4%
競争相手	19 13.6%	4 1.7%	1 6.3%	0 0.0%	24 5.9%
準拠点	4 2.9%	18 7.7%	1 6.3%	0 0.0%	23 5.7%
発明・発見・開始者	6 4.3%	21 9.0%	0 0.0%	3 20.0%	30 7.4%
交流・協力者・ 韓国ファン	16 11.4%	24 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	40 9.9%
その他	39 27.9%	119 50.9%	10 62.5%	9 60.0%	177 43.7%
合計	140 100.0%	234 100.0%	16 100.0%	15 100.0%	405 100.0%

Figure
& Table

件であった。

次にそれぞれの役割がニュースのジャンル別にどのように現れているのかを示したのが表6である。日本を批判・非難の対象としているニュースは、その6割以上が「政治・外交」関連のものであり、「社会」ニュースも15%ほど含まれている。競争相手として日本を位置づけるニュースでは、「経済」関連のニュースが7割を占め、「文化」関連ニュースも2割を占めている。日本の大衆文化開放が韓国の文化産業に与える影響を診断したニュースなどがこの「文化」関連ニュースに分類されていることを考慮すると、競争相手としての日本はほとんど経済関連のニュースに現れているともいえる。今回の分析ではスポーツニュースを分析の対象から除外しているが、「競争相手としての日本」が最も顕著に「使われる」のはスポーツニュースにおいてであることも付け加えておく。準拠点としての日本は「社会」分野のニュースと「経済」分野のニュースで多く現れている。

さらに取材者別でみると（表7参照）、国内記者が取材・報道したニュースにおいて日本を「批判・非難の対象」と位置づけるニュースが多く、その比率は駐日特派員が伝えたニュースの倍近くになっている。これは、先述したように、両国間の葛藤的なイシューを国内にいる記者が取材・報道するケースが多くなっているのが一つの理由である。それに対して、特派員は日本の国内政治や社会、科学・技術関連の出来事を伝えるケースが多くなっており、その結果として特派員が伝えるニュースにおいては、日本を韓国が参考にすべき準拠点やイノベーター、そして韓国に同調し賞賛する存在として位置づける報道が相対的に多くなっていると考えられる。報道するトピックの選定において特派員がどれくらい自由度を持っているのかによるが、このような結果を裏返せば日本に駐在している特派員は上記のような視点で日本を位置づけられるトピックにより注目し、そのようなトピックをより取り上げやすくなっているといえるかも知れない。

最後にニュースの中で見られた日本に対する評価を「肯定的」、「否定的」、「中立」の3つに分類した結果であるが、約半分のニュースは、事実のみを伝えるもので、日本を肯定的に伝えていると分類されたニュースは全体の18%、否定的に評価していると思われるものは33%を占めていた。

▶ 5 考 察

韓国日報社が20才以上の韓国人1,000名を対象に2006年7月に行った世論調査によれば、韓国と日本の両国関係が「良好である」と回答した人は12.1%に過ぎず、また将来において日本との関係がよくなると展望した人は20.6%に止まっている。日本を信頼できると答えた人はたったの10.9%で、中国、アメリカ、ロシア、北朝鮮を含む5カ国の中で日本に好感を示した人は最も少ない17.1%であった。(韓国日報, 2006年8月7日)依然として日本に対する認識および態度は極めて否定的であると言わざるを得ない。

このような状況の背後にはもちろん様々な要因があるだろうが、おそらくニュース・メディアによる日本報道も重要な影響因の一つになっているであろう。序論でも述べたとおり、特に日本に対する規範的な認識の部分においては、ニュース・メディアの影響が大きくなっている可能性が高い。私的なレベルにおける日本認識は世論調査の結果に現れている状況よりは「多角的」で、「友好的」なものであるかも知れない。しかし、個人が他人に対して「公表」する日本認識とニュース・メディアが韓国社会に向けて「公表」する両国の重要な懸案に関する報道は、一種の「社会的な合意」として共鳴しているのではないかと考えられるのである。

本研究が分析したTVニュースの日本関連報道では、韓国と直接関連を持たないニュースも全体の約6割に上っており、日本に対する「恒常的な」関心の高さが伺える。また、「過去の歴史」という磁場の中にあって「韓国擁護・日本批判」という論調で枠付けられる政治・外交関連のニュースが日本報道の多くを占める状況は、先行研究と同じく本研究においても確認されたが、社会、文化、科学技術などへと日本報道の領域が広がっている様子も見られた。政治・外交関連のニュースは、韓国と直接的な関連を持つものが多く、特派員よりは国内にいる記者によって取材・報道されるケースが多くなっていたが、尹榮喆と李光鎬(2000)、イ・ウンジュ(2001)の研究においても同様の傾向が指摘されている。このような結果は、両国間の葛藤的なイシューに対し韓国のニュース・メディアが積極的な方向付けを行おうとしていることの現われとして見ることもできよう。

ニュースの中における日本の位置づけに関する分析では、日本を批判・非難されるべき存在として位置づけるものが多かったが、参考にし見習うべき存在として、また韓国に友好的で、韓国を賞賛する存在として位置づけるニュースも一定の部分を含んでいることが確認された。この結果に見られたいくつかのパターンは、日本関連情報を選別、加工する際のニュース生産者側における認知的枠組みを表しているものであるとも考えられる。そのような枠組みがニュースのジャンルとある程度対応している傾向が見られたのも興味深い。

本研究では日本関連報道の全体的な様子を把握するために量的な分析のみを試みたが、韓国のTVニュースに表れた日本認識の内容を捉えるためには、報道に用いられた映像や言語表現に対するより具体的な分析も必要である。本研究が分析対象とした期間と同じ時期における日本側の韓国関連報道の内容分析と合わせて、今後さらに具体的な表象レベルの問題についても検討していきたい。

引用文献

- 崔鐘洙(1983)『韓日言論比較研究』。서울:전예원.
이은주(イ・ウンジュ)(2001)“역사교과서개정사건에 대한 한국과 일본 신문의 보도행태에 대한 비교 연구

- : 국가이익과 신문의 이념적 성향을 중심으로 ; 연세대학교대학원 석사학위논문 .
- 萩原滋 (2006), 「日本のテレビにおける外国関連報道の動向 (2003年11月~2004年8月)」, 『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所), No.56, 39-57頁。
- 한국언론재단 (2002) 언론수용자의식조사-미디어영향과 신뢰도평가, 한국언론재단 .
- 임지현 (イム・ジヒョン)(2005) “ 자민족중심주의 극복하는 보도 기대: 독도와 일본 새 역사교과서 관련보도 ”, 신문과방송 413 호, pp.54-61.
- 장호순 (ジャン・ホスン)(1998) “ 국수주의적 소이익에 집착 : 한국 신문의 일본 보도 ”, 신문과방송 325 호, pp.82-87.
- 金政起 (1991) “ 한국신문의 對日 보도성향에 관한 연구 ”, 신문연구 513, pp.130-167.
- 金圭煥, 崔鐘洙 (1982), 「韓國の新聞における日本報道」, 辻村明, 金圭煥, 生田正輝 編 (1982), 『日本と韓國の文化摩擦』, 東京: 出光書店, 205-238頁。
- Lazarsfeld, Paul F. & Merton, Robert K. (1948) “ Mass communication, popular taste, and organized social action ”, in *The Process and Effects of Mass Communication*, Revised edition, edited by Schramm, Wilbur & Roberts, Donald F., University of Illinois Press, 1971, pp.554-578.
- 신현미 (シン・ヒョン미)(2006) “ 일본 '새 역사 교과서' 관련 보도유형과 그 의미 구성에 관한 연구 : 조선일보와 한겨레신문 보도에 대한 담론분석을 중심으로 ”, 성균관대학교대학원 석사학위논문 .
- 尹榮喆, 李光鎬 (2000), 「日本と韓國の領有權紛争に関する新聞報道の内容分析」, 『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所), No.50, 141-155頁。

(李 光鎬 東京工科大学メディア学部教授)